



Title	戦間期日本の中小商工業金融に関する研究
Author(s)	今城, 徹
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47141
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	いま じょう とおる 今 城 徹
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 20739 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 12 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学 位 論 文 名	戦間期日本の中小商工業金融に関する研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 澤 井 実 （副査） 教 授 阿 部 武 司 助教授 中 林 真 幸

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、中小商工業者向け金融機関であった貯蓄銀行、無尽会社、信用組合の経営展開の分析を通して、戦間期日本の大都市における中小商工業金融の実態を検討することである。

本論文は、序章、第 1～4 章、終章から構成されている。序章「課題と構成」では、従来研究が進んでいなかった中小商工業者向け金融機関の実態を分析することの意義が説明され、さらに金融機関の経営実態だけでなく、利用者の利用目的と中小商工業者の経営難、金融難の実態を検討することの意義が強調される。

第 1 章「五大都市における中小商工業金融の特徴」では、五大都市における普通銀行と中小商工業者向け金融機関（貯蓄銀行、無尽会社、市街地信用組合）の貸出動向、経営規模別にみた中小商工業者の借入先とその構成が概観され、各都市の小口貸出において、中小商工業者向け金融機関が普通銀行と同程度、場合によっては普通銀行を上回る実績を有したこと、また中小商工業者の経営難、金融難が叫ばれる時代にあっても、事業拡大を目的に中小商工業者向け金融機関に依存する中小商工業者が多数存在したことなどが明らかにされる。

第 2 章「中小商工業者向け金融機関としての貯蓄銀行の展開－不動貯金銀行の事例－」では、戦前期最大規模の中小商工業者向け金融機関であった不動貯金銀行の経営活動が分析され、同行が自前の店舗網と外勤員による直接勧誘、集金制度をつかって 3 年満期月掛式定期積金を普及させ、定期積金契約者に対して納付金貸付を積極的に実施したこと、とくに昭和恐慌期において商業・サービス業者がさかんにこの貸付を利用したことが実証されている。第 2 章・補論「不動貯金銀行行員の労働生産性と給与・学歴」では、不動貯金銀行行員の労働生産性は基本的に上昇を続けるものの、五大銀行や大阪貯蓄銀行行員よりは低く、また同行行員の学歴水準が上記銀行員よりも低いにもかかわらず、給与水準において遜色なかったこと、その背景には完全な能力給の下で有能な外勤員しか残留しなかったことがあった点などが明らかにされている。

第 3 章「東京・大阪における無尽会社の展開」では、東京の無尽会社が主として借入目的の加入者に有利な東京式無尽で営業し、昭和恐慌期まで中小商工業者のニーズによく対応したものの、1932 年以降は営業が停滞気味であったこと、これに対して借入目的だけでなく、貯蓄目的の加入者にも便利な大阪式無尽は 30 年代前半にも持続的な発展を遂げたことが指摘される。

第 4 章「東京・大阪における信用組合の展開」では、東京の信用組合が政策金融の一端を担う側面が強かったのに対し、大阪では組合員に対して手形割引を行える市街地信用組合が普通銀行の補完的役割を果たしたことが強調され

ている。終章「総括」では、以上の各章の議論が整理され、その上で中小工商业者向け金融機関を利用した中小工商业者の利用目的が検討され、昭和恐慌期においても資金を積極的に運用しようとする中小工商业者の存在が注目されている。

論文審査の結果の要旨

本論文の大きな成果は、研究史の乏しい中小工商业者向け金融の実態について、個別の貯蓄銀行、無尽会社、市街地信用組合の経営動向を丁寧に分析することによって、戦間期の日本における中小工商业者向け金融の全体像を描き出した点であり、さらに戦前期最大規模の中小工商业者向け金融機関であった不動貯金銀行の資金調達・運用の実態、行員の労働生産性と給与・学歴の関係を詳細に検討したことも本論文の貢献である。したがって本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。